



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上品義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 山本敏哉

TEL 052-351-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,307	△15.4	227	△50.2	441	△41.9	393	△45.7
22年3月期	13,366	12.3	457	—	760	—	725	—

(注) 包括利益 23年3月期 △188百万円 (△115.1%) 22年3月期 1,245百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.10	—	1.6	1.5	2.0
22年3月期	29.68	—	3.0	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,316	24,577	82.9	994.87
22年3月期	31,050	24,919	79.4	1,008.58

(参考) 自己資本 23年3月期 24,315百万円 22年3月期 24,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	368	△952	△165	6,828
22年3月期	640	1,592	△238	7,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	20.2	0.6
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	37.3	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		36.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△28.1	0	△100.0	100	△69.0	90	△71.0	3.68
通期	10,600	△6.3	200	△12.2	410	△7.2	400	1.6	16.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	26,976,000 株	22年3月期	26,976,000 株
23年3月期	2,534,590 株	22年3月期	2,528,415 株
23年3月期	24,444,614 株	22年3月期	24,449,761 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,026	△15.6	226	△50.5	438	△36.3	386	△46.7
22年3月期	13,070	12.7	457	—	687	—	724	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.50	—
22年3月期	29.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	27,784		23,216		83.6	932.23		
22年3月期	29,496		23,561		79.9	945.83		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,216百万円 22年3月期 23,561百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△29.6	100	△66.3	90	△68.4	3.61
通期	10,300	△6.6	400	△8.7	390	1.0	15.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(金融商品関係)	25
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストックオプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 販売及び受注の状況(連結)	41
(3) 完成工事高及び受注の状況(個別)	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックの落ち込みから回復をみせ、民間設備投資や消費に微増の傾向がみられたものの、公共投資は依然として減少基調を継続しております。また、一方で新興国の経済発展を背景に輸出の増加や在庫調整の進行によって生産に回復の兆しがみられ、企業収益も徐々に改善の傾向となっております。しかし、この3月に発生した東日本大震災はわが国基幹産業の生産活動に止まらず、世界的な経済活動にまで大きな影響、打撃を与え、一部企業に決算の下方修正がみられるように回復軌道にあったわが国の景気動向を再び不透明な状況に引き戻しております。

こうした状況下で橋梁部門につきましては、国民生活関連や環境重視への政府施策と財政状況の厳しさを反映した公共事業の予算縮減傾向が続いている中で、総発注量については前年度を上回る発注があったものの、熾烈な受注競争の環境にありました。入札においても、総合評価落札方式が定着し、技術提案・価格の両面からの受注競争が行われた結果、受注量と収益の確保の両立という面からみるとたいへん厳しい事業環境でありました。

鉄骨部門につきましても、大型民間投資の発注が一部でみられたものの、全般には十分な民間投資の回復は期待できず、需給のアンバランスによる受注競争の激しさから収益確保が困難な事業環境でありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では 67 億 6 千万円（前年同期比 49.7%減）、その他の事業では 2 億 8 千万円（前年同期比 4.7%減）となり、総受注高は 70 億 5 千万円（前年同期比 48.8%減）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中日本高速道路(株)の四日市ジャンクション、阪神高速道路(株)の三宝ジャンクション、中部地方整備局の高田跨道橋、静岡県の大沢高架橋第2工区、千葉県国道道路改築工事（9号橋その1）、岡山市の百閒川橋梁、静岡市の吉原バイパス第4高架橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力(株)の上越火力発電所資材倉庫のうち鉄骨加工製作などでありませ

す。また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では 105 億 5 千万円（前年同期比 16.2%減）、不動産賃貸事業では 4 億 6 千万円（前年同期比 1.7%減）、その他の事業では 2 億 8 千万円（前年同期比 4.7%減）となり、合計 113 億円（前年同期比 15.4%減）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の三宅寺川橋、阪神高速道路(株)の斜久世工区（東）鋼桁及びその他工事、名古屋鉄道(株)の太田川本線土木、および名古屋高速道路公社の堀越横断歩道橋など、また鉄骨部門につきましては上越火力発電所2期工事2-2号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などでありませ

す。一方、損益面では、製作数量の不安定な状況から操業度の安定化が図れず、固定費等の負担割合が増加し、営業利益は 2 億 2 千万円（前年同期比 50.2%減）、経常利益は受取配当金などの収入により 4 億 4 千万円（前年同期比 41.9%減）、当期純利益は当社の本社移転費用引当金を計上したことなどから 3 億 9 千万円（前年同期比 45.7%減）となりました。

②次期の見通し

橋梁部門につきましては、既に定着した総合評価落札方式に対応した技術提案力のさらなる向上と、厳しい受注価格にも耐えうるコスト競争力を備えるため、技術提案部門の強化と生産体制の見直しを今後も継続して行ってまいります。また、生産量の確保のために鋼橋という枠組み以外の土木構造物の部門にも積極的に参入するとともに今年4月より、予てからの懸案であった保全工事の受注に向け営業本部内に保全営業室を新設し、保全工事の受注獲得に本格参入する体制を整え、橋梁総合エンジニアリング企業としての位置付けを確立してまいります。

鉄骨部門につきましても、一部大型案件の発注は見込まれるものの従来にも増した厳しい価格競争と鋼材価格の上昇による採算面の懸念はありますが、コスト削減と厳格な原価管理に努めて事業活動を行ってまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 106 億円、連結営業利益 2 億円、連結経常利益 4 億 1 千万円、連結当期純利益 4 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	31,050	29,316	△ 1,734
純資産 (百万円)	24,919	24,577	△ 341
自己資本比率 (%)	79.4	82.9	—

当連結会計年度末の資産の状況は、未成工事支出金等の減少で流動資産が減少したこと及び株式市場の低迷による時価総額の下落により投資有価証券が減少したため、総資産は 17 億 3 千万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより 3 億 4 千万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 82.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	640	368	△ 272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,592	△ 952	△ 2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 238	△ 165	73

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 7 億 4 千万円減少し、当連結会計年度末には 68 億 2 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の減少等により 3 億 6 千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出及び定期預金の預入による支出等により 9 億 5 千万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等により 1 億 6 千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	79.2	79.4	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	17.1	18.9	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成20年3月期は有利子負債がなく、かつ営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成21年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成20年3月期から平成21年3月期までは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成22年3月期から平成23年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

期末の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円を予定し、次期の配当につきましても、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

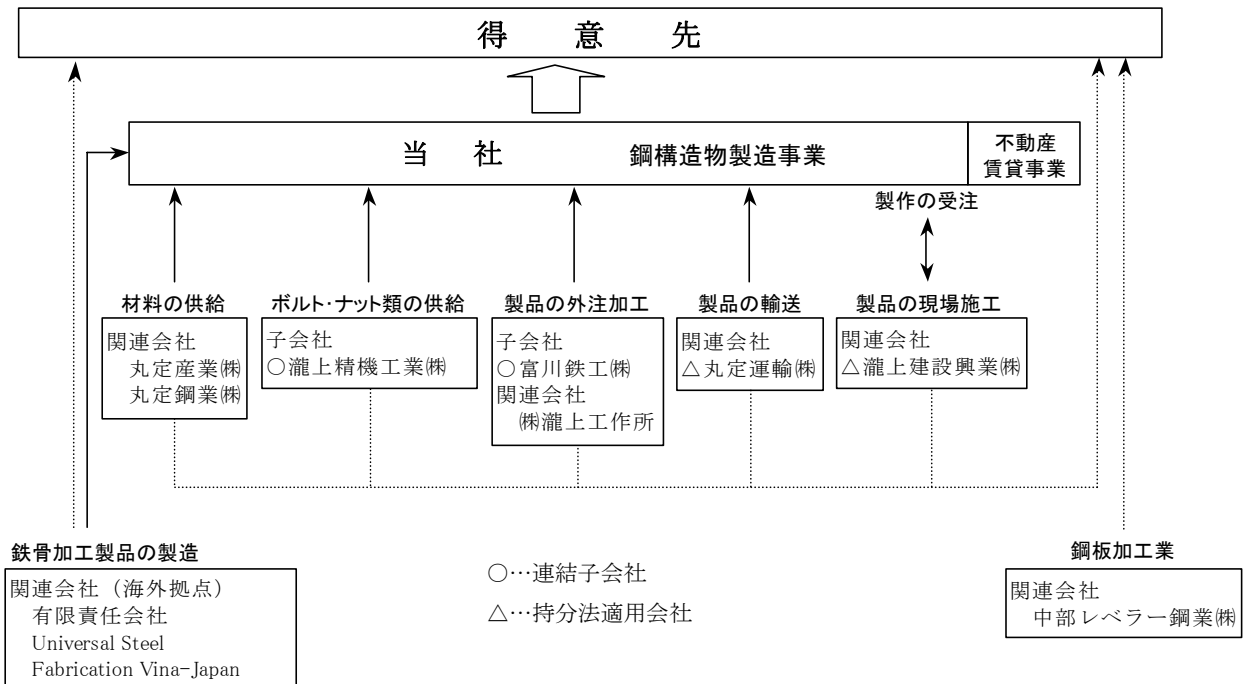
子会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を基に安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

一昨年誕生した新政権が打ち出した人に対する優しさ、快適さを前面に掲げた政策により、国民の安全・安心を保証するという公共事業が本来果たすべき役割である社会資本整備が、厳しい財政状況を理由に削減され続けている中で、このたびの東日本大震災は公共事業の担う真の役割についての重要性を国民に再認識させる契機となりました。

わが国は戦後 60 数年を経て成熟した社会資本を形成してまいりましたが、それらの社会資本が大量にその寿命を迎え、今後補修はもとより新設についても一定量の需要は増すものと思われま

す。しかしながら、社会基盤整備を担う企業はその存在さえ危ぶまれるほど過度なコスト競争優先の流れの中で、わが国の国土の保全、国民の安全・安心を保証をする一翼を担うという誇りを支えにサバイバル競争に臨む状況にあります。

当社グループといたしましては、このような事業環境の中で橋梁部門、鉄骨部門共に高い品質と安全な施工により獲得した技術と信頼ならびに実績の下に次世代の人材育成にも注力してまいります。同時にコスト競争力のある企業を目指して来春を目途に名古屋本社を当社主力工場の所在する愛知県半田市へ移転し、経営の効率化と経営資源の有効活用を進め、厳しい経営環境に勝ち残るべく各事業に取り組んでまいります。

また、ベトナムにおいて事業開始した東南アジアを中心とする海外市場を視野にした鉄骨・橋梁事業については現地法人設立後3年が経過して徐々に受注量・生産量ともに増加していることから、人材・設備両面の充実を計り新たな事業展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,248	7,498
受取手形・完成工事未収入金等	5,892	5,972
有価証券	501	699
商品及び製品	39	42
未成工事支出金	※3 889	※3 141
材料貯蔵品	53	54
その他	210	138
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,833	14,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,198	4,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,310	△3,396
建物及び構築物 (純額)	888	829
機械装置及び運搬具	3,981	3,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,463	△3,276
機械装置及び運搬具 (純額)	518	443
工具、器具及び備品	330	312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315	△299
工具、器具及び備品 (純額)	15	13
賃貸不動産	4,428	4,434
減価償却累計額	△2,236	△2,355
賃貸不動産 (純額)	2,192	2,079
土地	1,128	1,127
リース資産	21	21
減価償却累計額	△6	△10
リース資産 (純額)	14	10
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,762	4,504
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	29
リース資産	9	6
その他	5	5
無形固定資産合計	27	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,225	※1, ※2 9,512
長期預金	—	500
その他	※1 200	※1 209
投資その他の資産合計	10,426	10,222
固定資産合計	15,217	14,768
資産合計	31,050	29,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,493	1,323
リース債務	7	7
未払費用	94	100
未払法人税等	10	9
未成工事受入金	309	392
賞与引当金	63	70
役員賞与引当金	15	—
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	※3 204	※3 257
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	—	37
その他	169	151
流動負債合計	3,387	2,372
固定負債		
リース債務	17	10
繰延税金負債	1,889	1,487
退職給付引当金	562	573
役員退職慰労引当金	92	114
環境対策引当金	26	26
その他	155	154
固定負債合計	2,744	2,365
負債合計	6,131	4,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,606	21,850
自己株式	△1,425	△1,426
株主資本合計	21,932	22,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,725	2,141
その他の包括利益累計額合計	2,725	2,141
少数株主持分	261	261
純資産合計	24,919	24,577
負債純資産合計	31,050	29,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	13,366	11,307
完成工事原価	12,056	10,232
完成工事総利益	1,309	1,074
販売費及び一般管理費	※1, ※2 852	※1, ※2 846
営業利益	457	227
営業外収益		
受取利息	64	57
受取配当金	129	138
投資有価証券評価益	33	—
持分法による投資利益	52	3
貸貸収入	15	15
雑収入	26	17
営業外収益合計	320	232
営業外費用		
為替差損	—	1
投資有価証券評価損	—	8
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
貸貸費用	3	3
雑支出	8	—
営業外費用合計	17	18
経常利益	760	441
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 10
投資有価証券売却益	0	37
会員権売却益	—	4
その他	1	0
特別利益合計	33	52
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 3
固定資産除却損	※5 26	※5 13
減損損失	—	※6 36
投資有価証券評価損	3	—
会員権評価損	8	—
本社移転費用引当金繰入額	—	37
退職給付制度終了損	—	11
その他	1	—
特別損失合計	40	101
税金等調整前当期純利益	753	393
法人税、住民税及び事業税	△7	9
法人税等調整額	7	△12
法人税等合計	△0	△3
少数株主損益調整前当期純利益	—	396
少数株主利益	27	3
当期純利益	725	393

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△581
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	※1 △585
包括利益	—	※2 △188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△190
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	21,030	21,606
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	725	393
当期変動額合計	576	244
当期末残高	21,606	21,850
自己株式		
前期末残高	△1,424	△1,425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,425	△1,426
株主資本合計		
前期末残高	21,356	21,932
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	725	393
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	575	242
当期末残高	21,932	22,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,235	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△584
当期変動額合計	490	△584
当期末残高	2,725	2,141
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,235	2,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	△584
当期変動額合計	490	△584
当期末残高	2,725	2,141
少数株主持分		
前期末残高	306	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△0
当期変動額合計	△44	△0
当期末残高	261	261
純資産合計		
前期末残高	23,898	24,919
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	725	393
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	△584
当期変動額合計	1,020	△341
当期末残高	24,919	24,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753	393
減価償却費	403	370
減損損失	—	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△149	52
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	21
受取利息及び受取配当金	△193	△195
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△3
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△7
固定資産除却損	26	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	△29	8
会員権評価損	8	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	744
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	△1,169
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△385	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	10
その他	△91	90
小計	659	372
損害賠償金の支払額	△32	—
法人税等の支払額	14	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
定期預金の預入による支出	△170	△1,000
利息及び配当金の受取額	193	200
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の売却による収入	36	17
有形固定資産の取得による支出	△53	△169
投資有価証券の売却及び償還による収入	403	565
投資有価証券の取得による支出	△313	△1,508
会員権の売却による収入	—	5
その他	△3	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△74	—
少数株主への配当金の支払額	—	△2
配当金の支払額	△150	△149
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,994	△749
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	7,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,578	※1 6,828

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 9社
(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、
中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

商品及び製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
材料貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑥ 本社移転費用引当金

本社移転に伴う移転費用に備えるため、合理的な移転費用見込額を計上しております。

- ⑦ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。
 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。
 （追加情報）
 当社は、適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別損失に退職給付制度終了損 11 百万円を計上しております。
- ⑧ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑨ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び負ののれんは金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)								
※ 1	<p>非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>1,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>101 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,132 百万円	その他 (出資金)	101 百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>1,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>101 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,127 百万円	その他 (出資金)	101 百万円
投資有価証券 (株式)	1,132 百万円									
その他 (出資金)	101 百万円									
投資有価証券 (株式)	1,127 百万円									
その他 (出資金)	101 百万円									
※ 2	<p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入債務の担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199 百万円</td> </tr> </table>	仕入債務の担保		投資有価証券	199 百万円	<p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入債務の担保</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>188 百万円</td> </tr> </table>	仕入債務の担保		投資有価証券	188 百万円
仕入債務の担保										
投資有価証券	199 百万円									
仕入債務の担保										
投資有価証券	188 百万円									
※ 3	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は 43 百万円(未成工事支出金 43 百万円)であります。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は 2 百万円(未成工事支出金 2 百万円)であります。</p>								
	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成 20 年 6 月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成 20 年 6 月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。</p> <p>当社は、関連会社である有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35 億 1 千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	311百万円	従業員賞与引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	13百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料賃金</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	314百万円	従業員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	10百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円				
給料賃金	311百万円																							
従業員賞与引当金繰入額	15百万円																							
役員賞与引当金繰入額	15百万円																							
退職給付費用	13百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																							
給料賃金	314百万円																							
従業員賞与引当金繰入額	17百万円																							
退職給付費用	10百万円																							
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																							
※2	<p>研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	12百万円	<p>研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	7百万円																		
研究開発費	12百万円																							
研究開発費	7百万円																							
※3	<p>固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	車両運搬具	0百万円	土地	28百万円	計	31百万円	<p>固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	土地	10百万円												
建物	2百万円																							
車両運搬具	0百万円																							
土地	28百万円																							
計	31百万円																							
土地	10百万円																							
※4	<p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	0百万円	計	0百万円	<p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3百万円														
建物	0百万円																							
機械装置	0百万円																							
計	0百万円																							
機械装置	3百万円																							
※5	<p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建設仮勘定	11百万円	解体費用他	7百万円	計	26百万円	<p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	解体費用他	1百万円	計	13百万円
建物及び構築物	5百万円																							
機械装置	3百万円																							
工具、器具及び備品	0百万円																							
建設仮勘定	11百万円																							
解体費用他	7百万円																							
計	26百万円																							
建物及び構築物	3百万円																							
機械装置及び運搬具	7百万円																							
工具、器具及び備品	0百万円																							
解体費用他	1百万円																							
計	13百万円																							
※6	<p>_____</p>	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社 (除却予定資産)</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物他</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の本社移転（平成24年4月予定）による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円														
用途	場所	種類	減損損失																					
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	480 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11 百万円
計	492 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,215 百万円
少数株主に係る包括利益	29 百万円
計	1,245 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,992	4,423	—	2,528,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,528,415	6,175	—	2,534,590

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,248 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △670 百万円 現金及び現金同等物 7,578 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,498 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △670 百万円 現金及び現金同等物 6,828 百万円

セグメント情報等

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593	477	295	13,366	—	13,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	314	314	(314)	—
計	12,593	477	609	13,680	(314)	13,366
営業費用	12,169	199	615	12,984	(76)	12,908
営業利益又は営業損失(△)	423	277	△ 5	695	(237)	457
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,766	2,202	600	20,569	10,480	31,050
減価償却費	242	130	28	401	2	403
資本的支出	63	0	6	70	—	70

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (238 百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (10,480 百万円) の主なものは、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号) を当連結会計年度より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
- 不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	10,556	469	11,026	281	11,307	—	11,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	221	221	△ 221	—
計	10,556	469	11,026	502	11,528	△ 221	11,307
セグメント利益又は損失(△)	191	284	475	△ 3	471	△ 243	227
セグメント資産	17,010	2,089	19,099	781	19,881	9,435	29,316
その他の項目							
減価償却費	227	116	343	24	368	2	370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	0	168	15	183	1	184
減損損失	36	—	36	—	36	—	36
持分法適用会社への 投資額	685	—	685	233	919	—	919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△243百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△244百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額9,435百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産9,435百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

金融商品関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	2,729	工事未払金	579

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	1,199	工事未払金	78

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">338 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">760 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,705 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,705 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,861 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△28 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,906 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,906 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	226 百万円	役員退職慰労引当金	37 百万円	環境対策引当金	6 百万円	賞与引当金	24 百万円	工事損失引当金	338 百万円	投資有価証券評価損	198 百万円	欠損金	760 百万円	その他	112 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,705 百万円	評価性引当額	△1,705 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,861 百万円	圧縮積立金	△28 百万円	その他	△15 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,906 百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△1,906 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,011 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,566 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,566 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,463 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△23 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,495 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,495 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	232 百万円	役員退職慰労引当金	46 百万円	環境対策引当金	6 百万円	賞与引当金	28 百万円	工事損失引当金	104 百万円	本社移転費用引当金	15 百万円	欠損金	1,011 百万円	その他	121 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,566 百万円	評価性引当額	△1,566 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,463 百万円	圧縮積立金	△23 百万円	その他	△8 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,495 百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△1,495 百万円
退職給付引当金	226 百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	37 百万円																																																																																
環境対策引当金	6 百万円																																																																																
賞与引当金	24 百万円																																																																																
工事損失引当金	338 百万円																																																																																
投資有価証券評価損	198 百万円																																																																																
欠損金	760 百万円																																																																																
その他	112 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,705 百万円																																																																																
評価性引当額	△1,705 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	一百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,861 百万円																																																																																
圧縮積立金	△28 百万円																																																																																
その他	△15 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,906 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	△1,906 百万円																																																																																
退職給付引当金	232 百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	46 百万円																																																																																
環境対策引当金	6 百万円																																																																																
賞与引当金	28 百万円																																																																																
工事損失引当金	104 百万円																																																																																
本社移転費用引当金	15 百万円																																																																																
欠損金	1,011 百万円																																																																																
その他	121 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	1,566 百万円																																																																																
評価性引当額	△1,566 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	一百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,463 百万円																																																																																
圧縮積立金	△23 百万円																																																																																
その他	△8 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,495 百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産（負債）の純額	△1,495 百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%	住民税均等割	0.5%	持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.0%	その他	△1.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	住民税均等割	0.9%	持分法損益等連結調整に係る項目	△1.9%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△36.0%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%																																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																																
持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額	△37.0%																																																																																
その他	△1.5%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																
持分法損益等連結調整に係る項目	△1.9%																																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額	△36.0%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%																																																																																

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,298	1,327	28	901	911	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	304	303	△1	1,500	1,487	△12
合計	1,603	1,630	26	2,401	2,399	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,657	6,300	4,642	950	4,585	3,634
債券	540	574	34	—	—	—
小計	2,198	6,875	4,676	950	4,585	3,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	27	27	△0	741	731	△10
債券	1,000	944	△55	546	521	△24
小計	1,027	972	△55	1,287	1,253	△34
合計	3,226	7,847	4,621	2,238	5,838	3,600

(注) 1 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却額 (百万円)	103	65
売却益の合計額 (百万円)	0	37

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、余裕資金の運用を目的としてデリバティブを組んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。</p>	<p>同左</p>

退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 872</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 562</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 872	年金資産	321	未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 11	退職給付引当金	<u>△ 562</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 729</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 64</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 573</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 729	年金資産	212	未認識過去勤務債務	△ 64	未認識数理計算上の差異	7	退職給付引当金	<u>△ 573</u>						
退職給付債務	△ 872																								
年金資産	321																								
未認識数理計算上の差異の未処理額	△ 11																								
退職給付引当金	<u>△ 562</u>																								
退職給付債務	△ 729																								
年金資産	212																								
未認識過去勤務債務	△ 64																								
未認識数理計算上の差異	7																								
退職給付引当金	<u>△ 573</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>63</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	50	利息費用	17	期待運用収益	△ 2	数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	退職給付費用	<u>63</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>58</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45	利息費用	13	期待運用収益	△ 2	過去勤務債務の費用処理額	△ 6	数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	退職給付制度終了損	11	退職給付費用	<u>58</u>
勤務費用	50																								
利息費用	17																								
期待運用収益	△ 2																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2																								
退職給付費用	<u>63</u>																								
勤務費用	45																								
利息費用	13																								
期待運用収益	△ 2																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 6																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2																								
退職給付制度終了損	11																								
退職給付費用	<u>58</u>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)						
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.00%																								
③ 期待運用収益率	0.75%																								
④ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.00%																								
③ 期待運用収益率	1.25%																								
④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																								
⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等関係

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,260	6,801

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,260	△85	2,175	6,671

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008円58銭	994円87銭
1株当たり当期純利益	29円68銭	16円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,919百万円	24,577百万円
普通株式に係る純資産額	24,657百万円	24,315百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	261百万円	261百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	2,528,415株	2,534,590株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	24,447,585株	24,441,410株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	725百万円	393百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	725百万円	393百万円
普通株式の期中平均株式数	24,449,761株	24,444,614株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,726	6,949
受取手形	79	65
完成工事未収入金	5,745	5,871
有価証券	501	699
未成工事支出金	875	126
材料貯蔵品	43	39
その他	208	137
流動資産合計	15,180	13,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,464	2,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,917	△1,970
建物(純額)	546	498
構築物	1,613	1,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,348	△1,370
構築物(純額)	265	264
機械及び装置	3,637	3,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,177	△2,972
機械及び装置(純額)	459	386
車両運搬具	74	77
減価償却累計額	△60	△64
車両運搬具(純額)	14	12
工具、器具及び備品	325	307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△310	△294
工具、器具及び備品(純額)	15	13
賃貸不動産	4,598	4,605
減価償却累計額	△2,236	△2,355
賃貸不動産(純額)	2,362	2,249
土地	1,116	1,115
リース資産	21	21
減価償却累計額	△6	△10
リース資産(純額)	14	10
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,801	4,552
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	12	29
リース資産	9	6
その他	5	5
無形固定資産合計	27	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,007	8,310
関係会社株式	280	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	—	500
従業員に対する長期貸付金	—	17
長期前払費用	7	7
その他	91	83
投資その他の資産合計	9,487	9,300
固定資産合計	14,316	13,894
資産合計	29,496	27,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	335	204
工事未払金	2,077	1,043
リース債務	7	7
未払金	110	110
未払費用	84	91
未払法人税等	9	3
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	309	392
預り金	6	6
賞与引当金	57	64
役員賞与引当金	15	—
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	204	257
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	—	37
その他	21	21
流動負債合計	3,261	2,261
固定負債		
リース債務	17	10
繰延税金負債	1,853	1,457
退職給付引当金	538	555
役員退職慰労引当金	89	108
環境対策引当金	16	16
その他	158	157
固定負債合計	2,673	2,305
負債合計	5,935	4,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,130	19,430
繰越利益剰余金	855	792
利益剰余金合計	20,361	20,597
自己株式	△1,267	△1,268
株主資本合計	20,845	21,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,716	2,136
評価・換算差額等合計	2,716	2,136
純資産合計	23,561	23,216
負債純資産合計	29,496	27,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	13,070	11,026
完成工事原価	11,836	10,020
完成工事総利益	1,234	1,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54	57
給料及び賃金	291	292
従業員賞与	33	46
賞与引当金繰入額	14	16
役員賞与引当金繰入額	15	—
退職給付費用	13	10
役員退職慰労引当金繰入額	13	22
法定福利費	47	54
福利厚生費	1	1
修繕費	13	10
事務用品費	8	9
通信交通費	60	64
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	0	0
交際費	11	13
寄付金	0	2
賃借料	28	26
減価償却費	25	24
租税公課	19	15
保険料	3	0
調査費	18	8
支払手数料	44	42
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	12	7
雑費	19	22
販売費及び一般管理費合計	776	779
営業利益	457	226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	57	52
受取配当金	129	144
投資有価証券評価益	27	—
雑収入	26	17
営業外収益合計	244	218
営業外費用		
為替差損	—	1
自己株式の取得に関する付随費用	5	5
雑支出	8	—
営業外費用合計	14	6
経常利益	687	438
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	37
子会社株式売却益	59	—
会員権売却益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	60	52
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	21	13
減損損失	—	36
会員権評価損	8	—
本社移転費用引当金繰入額	—	37
退職給付制度終了損	—	11
その他	1	—
特別損失合計	31	101
税引前当期純利益	715	389
法人税、住民税及び事業税	△8	3
法人税等合計	△8	3
当期純利益	724	386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
別途積立金		
前期末残高	21,130	19,130
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	300
当期末残高	19,130	19,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,718	855
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	724	386
別途積立金の積立	—	△300
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	2,574	△63
当期末残高	855	792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,786	20,361
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	724	386
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	574	236
当期末残高	20,361	20,597
自己株式		
前期末残高	△1,266	△1,267
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,267	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	20,271	20,845
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	724	386
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	573	235
当期末残高	20,845	21,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,240	2,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△579
当期変動額合計	476	△579
当期末残高	2,716	2,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,240	2,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△579
当期変動額合計	476	△579
当期末残高	2,716	2,136
純資産合計		
前期末残高	22,511	23,561
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	724	386
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△579
当期変動額合計	1,049	△344
当期末残高	23,561	23,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 (社外)	徳田 俊一	(現 三菱製紙株式会社 常勤顧問) (元 株式会社東京三菱銀行 [現三菱東京UFJ銀行] 常務取締役)
監査役 (社外)	山本 積	(現 中部精機株式会社 常務取締役) (元 中部電力株式会社 企画部 業務革新グループ長)

(2) 退任予定監査役

現 監査役 (社外)	長治 孝彦
現 監査役 (社外)	高垣 嘉一

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,763	80.5	9,825	86.9
鉄 骨	1,829	13.7	730	6.5
小 計	12,593	94.2	10,556	93.4
不 動 産	477	3.6	469	4.1
そ の 他 事 業	295	2.2	281	2.5
合 計	13,366	100.0	11,307	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,489	90.8	6,437	91.3
鉄 骨	977	7.1	332	4.7
小 計	13,466	97.9	6,769	96.0
そ の 他 事 業	295	2.1	281	4.0
合 計	13,761	100.0	7,051	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,994	93.0	8,606	94.5
鉄 骨	899	7.0	500	5.5
合 計	12,893	100.0	9,106	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	17,532	10,763	82.3	12,949	9,825	89.1
鉄 骨	6,778	1,829	14.0	3,503	730	6.6
小 計	24,310	12,593	96.3	16,453	10,556	95.7
不 動 産	—	477	3.7	—	469	4.3
合 計	24,310	13,070	100.0	16,453	11,026	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,489	92.7	6,437	95.1
鉄 骨	977	7.3	332	4.9
合 計	13,466	100.0	6,769	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,994	93.0	8,606	94.5
鉄 骨	899	7.0	500	5.5
合 計	12,893	100.0	9,106	100.0